

第 12 表 府県別文化施設、新聞発行数、宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが、学校図書館は除く。(2)公立および法人立の合計数。(3)宗教法人、非宗教法人の合計数。(4)日刊紙の発行部数。(5)常設のものでおこなう興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭46年度末現在)			(2) 公民館数 (分館含) (昭46年)	(3) 宗 教 団 体 数 (昭47年末)	(4) 新聞発行部数 (昭48.10.現在)			(5) 映画館数 (昭47年末)
	館 数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	個人貸出数 千人			総 数 千部	(内)朝夕刊 セット 千部	(内)朝 刊 単 独 千部	
総 数 (沖縄を除く。)	903	29 691	18 472	14 249	253 459	39 847	18 169	19 429	3 633
北海道	38	1 332	674	561	6 896	1 723	1 169	464	314
青森	12	430	341	369	2 827	355	170	180	64
岩手	24	451	150	503	2 736	309	150	154	74
宮城	13	465	288	362	3 147	534	150	370	49
秋田	20	522	178	471	2 594	298	167	125	57
山形	16	640	235	776	4 431	334	146	186	41
福島	12	432	182	437	5 649	567	26	536	91
茨城	10	322	212	456	4 661	703	90	607	70
群馬	9	421	157	199	3 911	598	74	519	44
栃木	11	648	275	213	3 343	553	68	480	50
埼玉	36	832	671	444	6 458	1 511	665	822	44
千葉	29	656	435	234	7 941	1 429	728	664	71
東京都	104	3 573	4 578	20	13 506	6 423	3 924	1 754	313
神奈川	27	1 213	697	113	8 711	2 426	1 592	720	125
新潟	17	781	380	603	9 197	664	99	557	74
富山	30	917	534	399	4 473	343	47	284	25
石川	24	608	235	321	4 117	338	108	222	31
福井	7	227	75	217	4 127	243	11	230	26
山梨	12	311	83	430	3 446	244	24	219	21
長野	23	801	320	271	5 195	655	51	568	73
岐阜	12	393	122	287	7 112	569	160	400	72
静岡	33	724	592	182	7 842	1 039	739	290	129
愛知	36	1 763	1 147	322	12 419	2 152	1 117	904	188
三重	13	374	125	439	4 611	556	141	404	81
滋賀	5	199	100	132	5 547	337	73	258	29
京都	20	575	175	169	7 368	982	610	282	55
大阪	24	1 525	957	164	12 575	3 940	2 523	898	271
兵庫	26	822	612	289	13 168	1 934	1 138	675	127
奈良	9	244	81	289	5 048	383	214	156	30
和歌山	10	193	98	373	3 737	387	128	231	47
鳥取	8	255	79	171	2 059	225	0	221	20
島根	12	282	236	256	3 513	223	0	221	44
岡山	17	399	210	503	5 379	649	94	500	73
広島	18	521	234	425	6 954	870	108	741	105
山口	36	1 043	675	253	4 015	540	79	461	64
徳島	9	218	78	270	2 969	224	43	179	45
香川	13	377	236	179	3 098	348	0	334	32
愛媛	16	473	276	396	3 748	429	38	386	98
高松	17	449	369	210	3 418	224	100	119	52
福岡	15	871	337	318	10 442	1 337	785	504	127
佐賀	10	255	108	114	3 108	233	6	227	27
長門	9	427	130	169	3 565	386	139	245	60
熊本	10	316	136	316	3 704	398	59	337	50
大分	9	350	194	240	4 859	305	164	139	60
宮崎	8	363	127	82	2 063	270	0	270	45
鹿児島	34	698	338	302	3 404	406	39	366	45
沖縄	4	...	...	...	373	223	195	14	59

第 21 章  
社 会 保 障

## 第21章 社会保険

### 健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第2次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者とした健康保険は、わが国社会保険の中で最も早くから制定されているが、この保険者には政府および健康保険組合の2種類がある。

本府における昭和48年度の政府管掌健康保険の適用状況をみると、適用事業所は年度間平均で6万9,686事業所で、前年度に対し約1,700事業所2.5%の増加となった。一方被保険者数は128万3,940人で対前年度比1.5%の減少となった。

また給付決定状況をみると、給付件数は1,463万8,886件で2.8%増加し、給付金額も848億円で前年度比15.1%増加した。

### 国民健康保険

健康保険が一般雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は一般住民（自営業者およびその家族等）を被保険者とする。

府下における実施状況をみると、保険者総数は60、その内訳は市町村44、組合16であり、被保険者数は前年度比3.5%増の264万9,324人となった。

一方給付状況をみると、件数は1,518万件で対前年度比8.8%増、金額は896億円で対前年度比22.2%増となった。この結果1件当たり給付金額は前年度を12.4%上回る5,902円となった。

### 船員保険

健康保険や国民健康保険以外に特別な雇用者（公務員、船員等）を被保険者とした社会保険があるが、そのうち船員を対象とする船員保険法は1939年に制定され、健保、厚生年金、失業保険を合せて総合的保険制度のかたちをとっている。

48年度の府下概況をみると、被保険者は1万1,644人で前年度比2.5%減、297人の減少をみせた。また給付状況をみると件数は前年度比1.7%減の10万9,482人、給付

額は5.2%増の10億373万円となった。

### 失業保険

48年の失業保険給付状況を一般失業保険についてみると、離職票提出件数は前年比8.0%減の9万6,515件となった。また、保険金受給実人員は前年比24.7%減の22万2,858人となった。したがって保険金支給額も前年の105億円に比べ86億円で17.7%減となった。

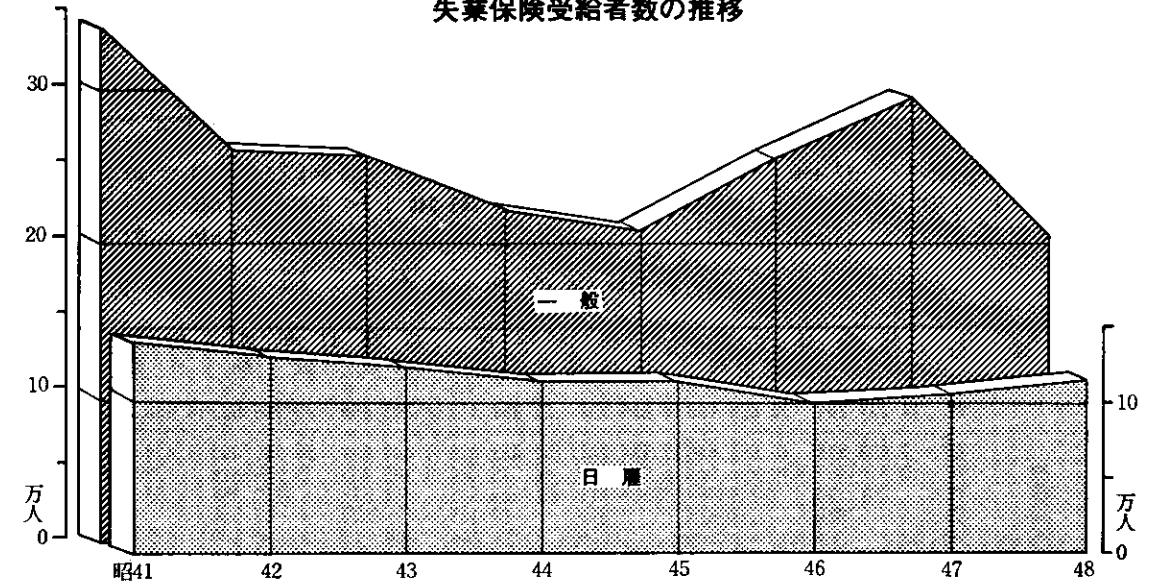
なお、日雇失業保険の受給者数、保険金支給額はそれぞれ13万447人、前年比25.3%増、8億3,173万円、前年比85.5%増と大幅にふえた。

### 公的扶助

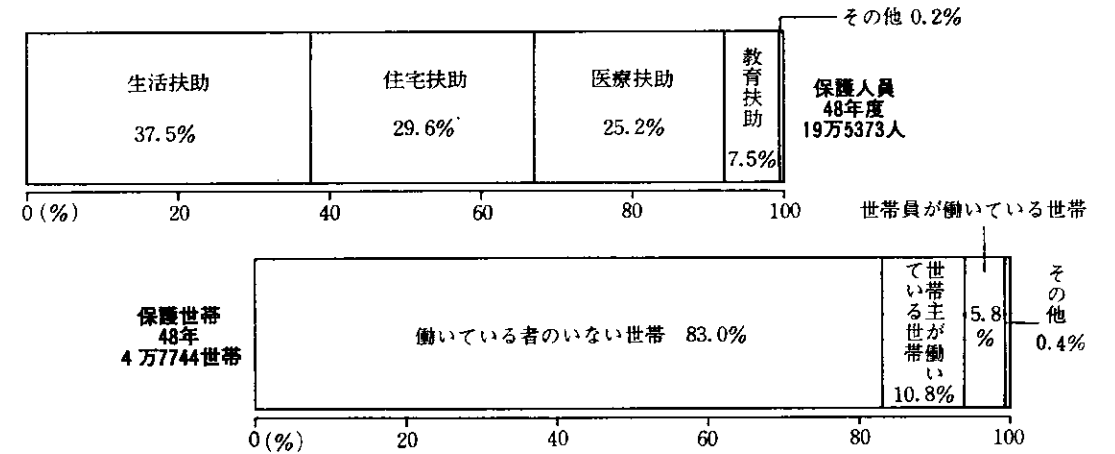
前記各種社会保険に対して社会保障制度のもう一つの柱となっている公的扶助の48年度概況を保護世帯数・人員数と保護費支出額についてみると、保護世帯数は4万8,220世帯、前年度比0.2%増、保護人員数は8万8,290人、前年度比1.5%減である。これを扶助区分別に前年度比をみると、生活扶助0.9%増、住宅扶助1.2%増、教育扶助0.4%増、医療扶助0.3%減、葬祭扶助17.2%減、生業扶助24.9%減となっている。

一方保護費支出額は総額で360億円となり、前年比21.6%の大幅な増加となった。これを扶助別内容別にみると、生活扶助費120億8,028万円で25.5%増、医療扶助費216億6,534万円で19.8%増となり、この2費目で総額の93.7%を占め、以下住宅扶助費は18.1%増、教育扶助費は12.4%増、出産扶助費は5.7%減、葬祭扶助費は16.8%増、生業扶助費は9.5%減となっている。

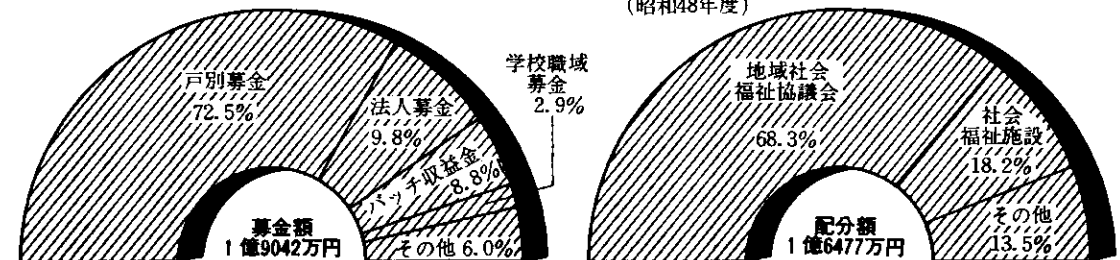
失業保険受給者数の推移



保護人員と世帯類型の割合



共同募金の募金額と配分額の割合 (昭和48年度)



第1表 政府管掌健康保険

本表は社会保険事務所よりの報告にもとづく。この保険は原則として健康保険法第13条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し3か月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額とは、健康保険法第3条に規定する各等級(25等級)の標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用事業所数・被保険者数等

Table with columns for '区分' (Industry/Category), '単位' (Unit), and years from '昭和45年度' to '昭和48年度' (1970-1974). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付決定件数・金額

(注) 高額療養費は48年10月より給付開始

Table showing payment details by '給付区分' (Payment Category) and year. Categories include '総数' (Total), '被保険者への給付' (Payment to insured persons), and '被扶養者への給付' (Payment to dependents). Sub-categories include medical fees, nursing fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部保険課

第2表 国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は、被保険者1人当り、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものである。

1. 保険者数・被保険者数等

Table showing the number of '保険者数' (Insured persons) and '被保険者数' (Number of insured persons) by '年度' (Year) from '昭和44年度' to '昭和48年度' (1969-1974). It also includes '一般状況' (General Situation) such as '診療所数' (Number of clinics) and '平均受診率' (Average consultation rate).

2. 給付件数・金額

各項目は四捨五入のため総数とは一致しない。

Table showing payment details by '給付区分' (Payment Category) and year. Categories include '総数' (Total), '療養の給付' (Medical care payment), and '療養費の給付' (Medical fee payment). Sub-categories include hospitalization, medical fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部国民健康保険課「国民健康保険事業状況」

第3表 船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の船舶に乗組む船員。なお、被保険者の総数と内訳の合計は一致しない。

1. 適用船舶所有者数・被保険者数等

Table showing the number of '船舶所有者数' (Number of ship owners) and '被保険者数' (Number of insured persons) by '年度' (Year) from '昭和44年度' to '昭和48年度' (1969-1974). It also includes '保険料徴収決定済額' (Amount of premium collection decided).

2. 給付件数・日数・金額

(注) 高額療養費は48年10月より給付開始

Table showing payment details by '給付区分' (Payment Category) and year. Categories include '総数' (Total), '被保険者への給付' (Payment to insured persons), and '被扶養者への給付' (Payment to dependents). Sub-categories include medical fees, nursing fees, and funeral expenses.

資料 大阪府民生部保険課

第4表 厚生年金保険

本表は各社会保険事務所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は原則として厚生年金保険法第6条に規定された5人以上の従業者を有する事業所に関するものである。なお本表の各月の数字は3か月ごとにその月分を掲載し、残月は省略。給付は各年度中のものである。なお、被保険者数については年度末現在の受給者数、平均標準報酬額については年金額を記載した。

適用事業所数・被保険者数等

Table showing the number of '事業所数' (Number of establishments) and '被保険者数' (Number of insured persons) by '区分' (Category) and year. It also includes '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

資料 大阪府民生部保険課

第 5 表

支給区分別国民年金(福

本表の受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年金額は年度末現在支給停止額を差引

Table with columns for payment categories (Total, General, Old-age), years (昭和47, 昭和48), and amounts (Number of recipients, Annual amount, Stopped amount, Payment amount).

資料 大阪府民生部国民年金課、庶務課

第 6 表

一般・日雇失業保

本表は各公共職業安定所の報告にもとづいて一般労働者について作成された各年月月中のものである。

Table with columns for year/month, job loss notices, qualification decisions, initial recipients, insurance recipients, payment amounts, and payment limits.

資料 大阪府労働部職業業務課「職業安定業務統計」

第 7 表

補償種類別労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償給付である。なお、総数には障害、遺族年金は含

Table with columns for year, total number of recipients, compensation amounts, and days of leave for various types of labor accident insurance.

資料 大阪労働基準局

社)受給権者数・年金額等

いたもの。なお各金額は単位未満を切りすてある。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for payment categories (Total, General, Mother-child), years (昭和47, 昭和48), and amounts (Number of recipients, Annual amount, Stopped amount, Payment amount).

険給付件数・金額等

Table with columns for general and daily employment categories, including payment completion, recipients, and amounts.

給付件数・金額等

まれている。ただし一部の年金については本省において支払われている。

Table with columns for various types of benefits (Widow's, Funeral, Long-term care, etc.) including number of recipients and amounts.

第 8 表 市郡別、扶助別保護世帯数・人員

本表は生活保護法にもとづく保護世帯数および人員で、各年度末現在のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。

Table with columns for City (都 市 別), Number of households (世 帯 数), Number of persons (人 員), and various types of aid (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助).

第 9 表 市郡別、扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづく保護費の各年度中の支出額である。

Table with columns for City (都 市 別), Total amount (総 額), and various types of aid costs (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費) with sub-totals for each.

資 料 大阪府民生部社会課「生活保護統計速報」

資 料 大阪府民生部社会課「生活保護費国库負担金実績報告書」

第 10 表

保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯の労働類型別世帯数で、各年は12月中に保護を受けたものである。

年 月 末	総 数	世 帯 主 が 働 っ て い る 世 帯					世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	働いている世帯員のいない世帯	停 止 中
		総 数	常用労働者	日雇労働者	内 職 者	そ の 他			
昭 和 45 年	41 527	5 156	2 189	838	1 234	895	3 110	33 030	231
46	44 173	5 358	2 239	947	1 212	960	3 006	35 545	264
47	47 380	5 789	2 441	1 108	1 195	1 045	2 984	38 401	206
昭 和 48 年	47 744	5 163	2 037	1 111	1 167	848	2 778	39 623	180

資 料 大阪府民生部社会課。大阪府民生局保護課

第 11 表 内職あつせん所数・内職者数・加工金額等

本表のあつせん所数は年度末、その他は各年度中の合計である。

区 分	あつせん所数	内 職 者 区 分						加工金額	支払工賃	1人当り月平均賃
		総 数	被保護者	老 人	身体障害者	未亡人	少額所得者			
昭 和 45 年 度	133	194 914	10 957	26 703	7 293	20 074	129 914	1 319 066	1 155 322	5 926
46	137	187 561	10 647	28 487	7 399	19 048	121 980	1 337 225	1 212 082	6 462
47	132	168 898	5 447	32 747	5 953	17 340	107 411	1 365 463	1 198 586	7 096
昭 和 48 年 度	130	133 490	2 511	28 036	4 013	9 480	89 450	1 351 243	1 197 893	8 973

資 料 大阪府民生部福祉課

第 12 表 結 婚 相 談 ・ 申 込 件 数 等

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年 度	相 談 件 数			申 込 件 数			照会組数	成立組数
	総 数	男	女	総 数	男	女		
							(見合)	
昭 和 44 年 度	31 686	14 629	17 057	4 608	1 883	2 725	2 368	560
45	31 887	14 200	17 687	4 899	1 998	2 901	2 491	266
46	27 523	12 675	14 848	4 538	1 969	2 569	2 743	309
47	30 721	14 143	16 578	5 334	2 224	3 110	5 792	700
昭 和 48 年 度	26 442	12 192	14 250	5 246	2 227	3 019	6 060	846

資 料 大阪府立結婚相談所

第 13 表

地域別、福祉事務所・保育所数および民生委員数

本表の福祉事務所は49年10月1日、保育所は49年3月末現在、民生委員は3月末現在のものである。

市 郡	福 祉 事 務 所 数	保 育 所				民 生 委 員			
		公 立		民 間 立		定 数	現 在 員		
		施 設 数	収 容 定 員	施 設 数	収 容 定 員		総 数	男	女
昭 和 47 年	59	383	35 665	241	23 448	8 727	8 223	5 228	2 995
昭 和 48 年	61	424	42 388	264	26 581	9 137	8 654	5 444	3 210
市 部 計	56	391	39 233	261	26 301	8 782	8 300	5 213	3 087
郡 部 計	5	33	3 155	3	280	355	354	231	123
大 阪 市 地 域	22	118	10 220	113	12 921	3 298	3 077	2 133	944
北 大 阪 地 域	9	78	7 410	33	3 200	1 574	1 538	760	778
東 大 阪 地 域	12	93	10 396	70	6 350	1 022	952	460	492
南 河 内 地 域	7	28	2 950	14	1 070	1 622	1 601	1 106	495
泉 州 地 域	11	107	11 412	34	3 040	1 621	1 486	985	501
大 阪 市	22	118	10 220	113	12 921	3 298	3 077	2 133	944
大 塚 市	3	34	3 550	15	1 620	630	586	355	231
和 田 市	1	13	1 300	4	370	244	180	130	50
豊 池 市	1	19	1 890	-	-	430	420	185	235
中 田 市	1	5	390	2	270	137	133	51	82
吹 田 市	1	10	1 280	9	1 130	290	277	158	119
泉 高 井 守 市	1	7	420	1	60	80	77	44	33
大 槻 市	1	12	1 080	7	730	286	283	166	117
高 槻 市	1	4	630	5	360	104	99	69	30
箕 面 市	1	17	1 456	3	180	195	195	90	105
枚 方 市	1	13	1 160	19	1 690	233	217	104	113
八 尾 市	1	14	1 320	6	420	224	221	102	119
泉 佐 野 市	1	11	1 700	10	960	277	274	182	92
富 田 市	1	10	1 070	6	410	110	108	77	31
豊 中 市	1	7	830	3	270	91	92	70	22
寝 屋 川 市	1	9	1 400	5	325	282	257	125	132
河 内 市	1	3	240	5	310	98	90	68	22
大 和 市	1	6	630	3	420	98	97	62	35
松 原 市	1	7	960	3	315	75	74	41	33
東 泉 市	1	17	1 777	-	-	170	153	122	31
箕 面 市	1	2	220	3	180	76	76	37	39
柏 野 市	1	5	540	2	210	85	85	54	31
羽 曳 野 市	1	8	1 040	4	310	120	112	74	38
門 真 津 市	1	6	550	4	265	154	128	58	70
旗 本 市	1	5	400	5	340	55	53	22	31
高 藤 市	1	5	630	1	80	56	56	27	29
井 寺 市	1	4	430	1	90	53	53	33	20
大 阪 市	3	14	1 550	17	1 565	678	676	479	197
南 大 阪 市	1	1	120	1	80	70	70	53	17
東 交 野 市	1	3	270	-	-	42	42	21	21
交 野 市	1	2	180	4	420	41	39	21	18
三 島 郡	1	3	300	1	130	23	23	10	13
豊 泉 郡	1	8	530	-	-	53	52	29	23
泉 北 郡	1	16	1 915	1	60	25	25	19	6
泉 南 郡	1	16	1 915	1	60	132	132	89	43
河 内 郡	2	6	410	1	90	122	122	84	38

資 料 大阪府民生部民生総務課、社会課、児童課、大阪府民生局

第14表 社会福祉施設数、収容者数 (各年度末現在による)

本表は生活保護法、児童福祉法等によるものである。  
 (注) 収容人員とは定員である。母子寮については世帯で掲載した。

施設名	昭和47年度						昭和48年度					
	施設数			収容人員			施設数			収容人員		
	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立	総数	公立	民間立
総数	964	586	378	73,881 467世帯	43,737 335世帯	30,144 132世帯	1,068	649	419	86,480 462世帯	50,766 330世帯	35,714 132世帯
救護施設	9	5	4	705	440	265	9	5	4	705	440	265
更生施設	5	3	2	740	440	300	5	3	2	740	440	300
医療施設	8	1	7	1,310	230	1,080	11	1	10	2,469	200	2,269
宿舎	1	1	-	150	150	-	1	1	-	150	150	-
助産施設	52	22	30	275	84	191	63	24	39	326	93	233
乳児院	7	1	6	352	70	282	7	1	6	352	70	282
母子寮	19	14	5	467	335	132	19	14	5	462	330	132
児童養護施設	617	379	238	59,142	35,986	23,156	688	427	261	69,351	42,815	26,536
養護施設	75	64	11	-	-	-	76	65	11	-	-	-
精神薄弱児施設	13	6	7	806	450	356	13	6	7	806	450	356
精神薄弱児通園施設	9	7	2	440	340	100	11	9	2	510	410	100
盲ろうあ児施設	2	-	2	90	-	90	2	-	2	90	-	90
虚弱児施設	1	-	1	70	-	70	1	-	1	70	-	70
肢体不自由児施設	3	2	1	360	260	100	3	2	1	360	260	100
肢体不自由児通園施設	8	6	2	360	260	100	10	8	2	440	340	100
肢体不自由児養護施設	-	-	-	-	-	-	1	1	-	50	50	-
重症心身障害児施設	1	-	1	162	-	162	1	-	1	162	-	162
情緒障害児短期治療施設	1	1	-	50	50	-	1	1	-	50	50	-
教護院	2	2	-	374	374	-	2	2	-	374	374	-
母子福祉センター	2	2	-	-	-	-	2	1	1	-	-	-
母子休養ホーム	1	1	-	115	115	-	1	-	1	115	-	115
精神薄弱者更生施設	8	5	3	582	490	92	9	6	3	702	610	92
精神薄弱者授産施設	4	4	-	340	340	-	5	5	-	400	400	-
養護老人ホーム	27	18	9	2,279	1,994	285	27	18	9	2,913	2,014	899
特別養護老人ホーム	8	2	6	835	400	435	9	2	7	915	400	515
軽費老人ホーム	9	4	5	558	255	303	11	4	7	658	255	403
老人福祉センター	18	18	-	-	-	-	27	27	-	-	-	-
肢体不自由者更生施設	2	2	-	40	40	-	1	1	-	40	40	-
重度身体障害者更生施設	1	1	-	60	60	-	1	1	-	60	60	-
失明者更生施設	1	-	1	50	-	50	1	-	1	50	-	50
内部障害者更生施設	1	-	1	80	-	80	1	-	1	80	-	80
身体障害者療護施設	-	-	-	-	-	-	1	-	1	50	-	50
身体障害者授産施設	2	2	-	84	84	-	2	2	-	90	90	-
重度身体障害者授産施設	2	1	1	100	50	50	2	1	1	100	50	50
補装具制作施設	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
点字図書館	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
点字出版施設	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
婦人保護施設	4	4	-	255	255	-	4	4	-	255	255	-

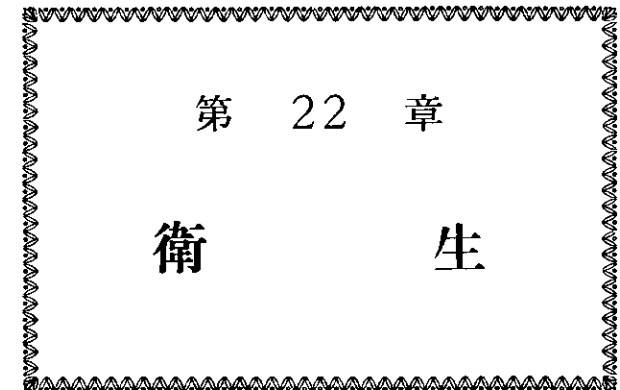
資料 大阪府民生部民生総務課「主要民生統計資料」

第15表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金、配分額には経費充当額・次年度運動準備金・繰越分配金が加えられていない。

募金区別	募金額				配分先別	配分額			
	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度		昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度
総額	148,385	166,666	174,661	190,415	総額	128,868	147,561	152,122	164,774
戸別募金	93,176	108,565	116,520	138,084	社会福祉施設	36,934	30,595	31,509	30,016
法人募金	25,138	19,265	24,822	18,682	保育所託児所	4,721	15,523	5,092	5,796
学校職域募金	5,294	5,459	5,112	5,567	隣保館児童館遊園地	2,673	3,032	2,742	2,920
街頭募金	5,442	4,230	5,424	4,953	社会福祉事業団体	3,600	3,650	3,650	2,900
パッチの収益金	10,194	16,106	16,120	16,811	府市社会福祉協議会	6,678	6,676	6,676	5,007
その他	9,141	13,041	6,663	6,316	更生援護資金	4,780	4,780	4,780	5,530
目標額	142,000	144,000	150,000	180,000	地域社会福祉協議会	69,384	83,205	97,573	112,504
					らい患者慰安費	100	100	100	100

資料 社会福祉法人大阪共同募金会



第 22 章  
衛 生